

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:技術協力プロジェクト

評価者(所属)	中込 昭弘、大供 史郎(アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザー株式会社)	調査期間
案件名	(和)市民社会の参加によるコミュニティー開発技術協力プロジェクト	2010年2月
	(英)Community Empowerment Program with Civil Society in Indonesia	～2010年12月

I 案件概要

国名	インドネシア共和国
協力期間	2004年1月～2006年12月
相手国側機関	1. 主務官庁:国家開発企画庁(BAPPENAS) 2. 実施機関:BAPPENAS、国家官房(SETNEG)、地方政府(東部10州)、地方NGO(東部10州)
日本側協力機関	特定非営利活動法人 ソムニード、一般社団法人 あいあいネット、特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 他多数
協力金額	321百万円
関連協力	<開発福祉支援> 南スラウェシ州コミュニティー・エンパワーメント・プログラム <技術協力プロジェクト> スラウェシ貧困対策支援村落開発上プロジェクト、地域開発政策支援プロジェクト、地方行政人材育成プロジェクト、スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト
上位目標	コミュニティー開発に係る政策及びプロジェクト/プログラムが、参加型手法を伴って形成され、実施される。
プロジェクト目標	コミュニティー・エンパワーメントにおいて、政府(中央・地方)と NGO、コミュニティーの連携が改善される。
成果	1. 政府(中央・地方)、NGO、コミュニティーによるコミュニティー開発のための参加型アプローチが改善される。 2. 対象地域におけるコミュニティー開発に係る成功事例が蓄積・普及される。 3. ローカル・イニシアティブに基づいたコミュニティー・エンパワーメントに係るパイロット活動が開始される。

投入(日本側)		投入(相手側)	
専門家派遣	長期2人、短期(延べ)23人	C/P 配置	6人
機材供与	4百万円	機材購入	—
ローカルコスト	47百万円	ローカルコスト	4百万円
研修員受入	19人	土地・施設提供	事務所施設提供
その他	—	その他	—

II 評価結果(評価5項目)

総合評価	<p>本事業は、インドネシアの開発計画及び我が国の援助方針と整合しており、また、インドネシア国では、開発プロセスへのコミュニティーの参加が促進されていたことから、妥当性は高い。本プロジェクトにより、対象州においてコミュニティー開発のための参加型アプローチに関する手法等のワークショップやセミナーが実施され、コミュニティー開発にかかる成功事例調査が実施された。またコミュニティー・エンパワーメントを目的としたパイロット活動が実施され、ファシリテーション技術向上のための研修を通じて研修記録本が完成し、コミュニティー・エンパワーメントのガイダンスが提供されるようになった。本プロジェクトで育成されたファシリテーターが、政府と NGO、コミュニティーの協働による様々な取組で活躍しており、マスター・ファシリテーターと呼ばれ技術移転を行える人材も育成されたことから、有効性は高い。効率性については、協力期間は計画通りであったものの、協力金額が計画を上回ったため、中程度と判断した。</p> <p>なお、実施機関からの回答が得られなかったため、本プロジェクトの持続性に関しては現状が不明なため評価できない。有効性及びインパクトの評価結果より、このプロジェクトは概ね十分なアウトカムを産出したと評価される。</p> <p><評価の制約> 実施機関からの回答が得られなかったため、主に本プロジェクトで確立されたファシリテーター研修の手法と育成された人材(マスターファシリテーター等)を活用しているスラウェシ地域開発能力向上プロジェクトの専門家へのインタビューに基づき評価を実施した。</p>
------	--

1 妥当性	<p>1. インドネシア国開発政策との整合性 同国では1999年の地方自治法第22号、2004年の同法32号により、中央集権から地方分権体制に移行した。2004年に制定された国家開発システム法第25号では、地方政府においても、長期、中期、短期の開発計画の策定が求められ、開発プロセスへのコミュニティーの参加の確保が定められた。</p> <p>2. インドネシア国開発ニーズとの整合性 地方政府では、住民各層のニーズをボトム・アップ的に取り入れて開発計画に反映させることが求められていた。そのため、コミュニティーの参加を促進するため、地方行政とコミュニティーの間を繋ぐファシリテーターの役割を担うNGOの能力開発の必要性や、ファシリテーターの役割が重視され、関係者間の関係改善や協働関係構築の重要性が認識され始めた。対象の東部地域10州は、インドネシア国内では開発後進地域であり、地方政府の強化、コミュニティー自身のエンパワーメントによる開発の促進が期待されていた。</p> <p>3. 日本の援助政策との整合性 日本国の対インドネシア開発援助計画(2004年)において、「民間主導の持続的な成長」、「民主的で公正な社会造り」、「平和と安定」が重点分野とされ、地方分権支援を含むガバナンスは、「民主的で公正な社会造り」の重点項目であった。JICAのインドネシアに対する国別援助実施計画(2002年)においても、地方分権支援は重点項目となっていた。</p> <p>以上より、本プロジェクトの実施はインドネシア国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。</p>
2 有効性・インパクト	

1. プロジェクトの成果及びプロジェクト目標達成度

本プロジェクトにより、コミュニティ開発のための参加型アプローチに関する手法等のワークショップやセミナーが実施された。対象地域において、コミュニティ開発にかかる成功事例調査が実施され、報告書としても纏められた。

コミュニティ・エンパワーメントを目的としてパイロット活動が実施されるとともに、ファシリテーション技術向上のための研修を通じて研修記録本が完成し、コミュニティ・エンパワーメントのガイダンスを提供するツールとして発表された。従って、目標値が不明な部分があるものの、上記の通り各アウトプットの成果物は産出されており、プロジェクトの成果は達成されたといえる。

実施機関からはプロジェクト終了時点での対象地域におけるプロジェクト成果であるコミュニティ・エンパワーメントのための協働モデルの事例等に関する情報は得られなかったものの、専門家によれば、本プロジェクトで育成されたファシリテーターが活躍して、政府と NGO、コミュニティの協働による取組が実施されており、マスター・ファシリテーターと呼ばれ技術移転を行える人材も育成された。従って、目標値は不明であるものの、上記の取組等によりコミュニティと政府、NGOとの連携改善がみられることから、プロジェクト目標は概ね達成されたといえる。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

実施機関からの情報は得られなかったものの、専門家によれば、同国内の開発事業や「西部バリ国立公園管理における地域コミュニティとの共存・協働関係構築プロジェクト」、「スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト」等の JICA の支援するプロジェクトにおいて本プロジェクト関係者が活躍しており、それらの事業の効果発現において貢献しているといえる。また、上記プロジェクトにおいて、上位目標である参加型手法の活用が認められる。

以上より、実施機関からの回答が入手できなかったことから、現況を十分に確認することはできないが、本プロジェクトの実施により、概ね目標どおりの効果発現が見られ、有効性は高い。

3 効率性

1. 成果

有効性・インパクト 1 で述べたとおり、本プロジェクトは所期の成果を産出している。

また、終了時評価時点においても、「効率的に活用されている」と分析されており、成果産出の過程に特に問題はなかった。

協力期間

協力期間は、計画 36 ヶ月に対して実績 36 ヶ月であり、ほぼ計画通りであった(計画比 100%)。

3. 協力金額

協力金額は、計画額 300 百万円に対して実績 321 百万円であり、計画を若干上回った(計画比 107%)。

以上より、本プロジェクトは成果及びプロジェクト目標の達成に対して、人材・施設の投入は計画期間内に適切に実施されたものの、協力金額が計画額を上回っており、効率性は中程度である。

4. 持続性

1. 政策制度面

国家中期開発計画(2010~2014)において、国家開発のビジョン及びミッションを実現するための開発課題の一つとして「経済開発と国民の福祉向上」があり、その課題に対する施策として、コミュニティ・エンパワーメントが国民の福祉向上のための基本方針として継続されている。また開発課題に「包括的で公正な開発」があり、その中でもコミュニティの参画によるボトム・アップの開発プロセスは不可欠な要素としている。

2. カウンターパートの体制

実施機関からの回答が入手できなかったため、現在のカウンターパートの体制は不明であることから評価できない。

3. カウンターパートの技術

実施機関からの回答が入手できなかったため、現在のカウンターパートの技術は不明であることから評価できない。

4. カウンターパートの財務

実施機関からの回答が入手できなかったため、現在の財務状況は不明であることから評価できない。

5. 効果の持続状況

実施機関からの回答が入手できなかったため、現在の状況は不明であることから評価できない。

以上より、実施機関からの回答が入手できなかったことから、カウンターパートの体制面、技術及び財務面の現状は不明なため、持続性については評価できない。